

新潟県燕市における基本計画の概要

計画のポイント

燕市の“ものづくりの集積”を核とした地域の特性を活かした成長分野への挑戦やI o Tを活用した生産性の改善、創業・イノベーションの促進、卸商社と産地一貫の製造流通体制によるものづくりを支援する。加えて、オープンファクトリーを推進することで交流人口の増加や地場産業のブランド強化を図り、そのノウハウを農林水産分野にも活用するなど、更なる産地の発展を目指す。

促進区域

新潟県燕市

経済的効果の目標

1件あたり約67百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を24件創出し、これらの事業が促進区域で1.35倍の波及効果を与え、促進区域で2,173百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれか）】

- ①燕市の金属加工産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②燕市の単加工の中小製造業者の集積を活用したI o Tの地域展開
- ③燕市の地域ブランドを活用した創業・イノベーション分野
- ④燕市の卸商社及び中小製造業者の集積を活用した産地一貫製造流通体制のものづくり分野
- ⑤燕市の中小製造業者の集積を活用したオープンファクトリーの推進による観光振興
- ⑥燕市のオープンファクトリーのノウハウを活用した農林水産分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,700万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：18.5%増加
- 雇用者数：16.8%又は4人増加
- 売上げ：18.5%増加
- 雇用者給与等支給額：17.6%増加等

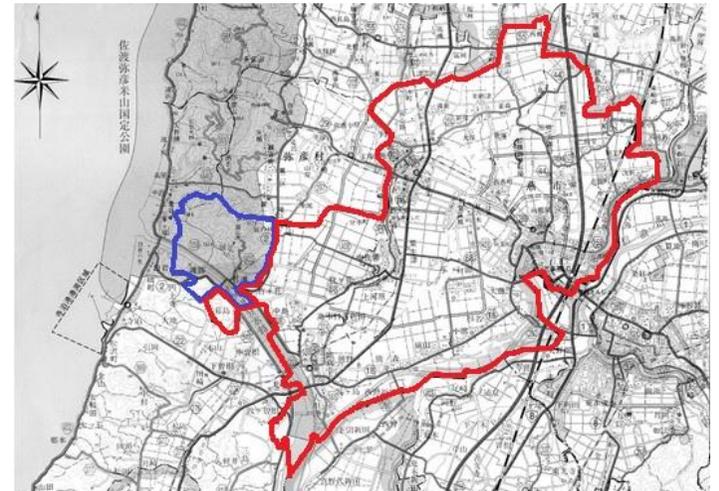
制度・事業環境の整備

- ・固定資産税の不均一課税措置、不動産取得税・法人県民税・事業税の減免措置の創設、企業立地促進補助金、新商品新技術開発支援補助金、創業に関する支援制度の整備等
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応、県央技術支援センターによる試験研究機器の充実化等

地域経済牽引支援機関

新潟県工業技術総合研究所、（公財）燕三条地場産業振興センター、中小企業大学校三条校、新潟県立三条テクノスクール、燕商工会議所、吉田商工会、分水商工会、地域大学、（公財）にいがた産業創造機構等

《促進区域図》



燕市の行政区域。ただし、国立公園の一部地域及び鳥獣保護区（青枠内）は除く。



燕市医療機器研究会の活動



市内企業で進むオープンファクトリー

計画期間

計画同意の日から令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで